

計算書類に対する注記

(法人用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産-定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：岡山県民間保育所協議会制度において、職員の退職給付に備えるため、施設負担掛金額を計上
- ・賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び岡山県民間保育所協議会の退職金制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - ・社会福祉事業のみのため、作成していない
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - ・拠点区分が院庄さくらこども園拠点のみのため作成しない
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - ・収益事業を実施していないため、作成していない
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・社会福祉事業
 - ア、院庄さくらこども園拠点区分
 - ・法人本部
 - ・院庄さくらこども園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	43,148,547	0	0	43,148,547
建物（基本財産）	316,974,211	0	10,439,487	306,534,724
合 計	360,122,758	0	10,439,487	349,683,271

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	43,148,547	0	43,148,547
建物（基本財産）	359,597,007	53,062,283	306,534,724
構築物	13,152,944	8,246,606	4,906,338
器具及び備品	24,236,650	20,829,042	3,407,608
ソフトウェア	2,572,140	2,459,390	112,750
合 計	442,707,288	84,597,321	358,109,967

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,026,738	0	4,026,738
合 計	4,026,738	0	4,026,738

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし